

適正処理と協調で進んでいく

協同組合日本タイヤリヤリ 定した。

サイクル協会(JSRRA) は17日、東京・日比谷の松本楼で第27回通常総会を開催し、18年度の活動報告、19年度の活動計画、予算などを審議、決

先のタイヤホイラーの廃止が予定されており、我々にとって非常に大きな問題だが組織力を使っ

会であいさつに立った伊藤理事長は、『昨年度は不透明な世界経済、人手

て乗り切っていききたい。対して、適正処理費の負担が求められている。当協会としても排出者に対する啓発活動にさらに力を入れていくので、皆様

タイヤリヤリサイクル協会 第27回通常総会開催



挨拶する伊藤理事長

利用先からの値下げ要請があり、タイヤの適正処理をするために排出者、排出事業者様に丁寧の説明をし、廃タイヤ処理代金の根拠しをさせていた

不足など我々業界を取り巻く環境は不安材料ばかりだが、引き続き廃タイヤの適正処理を基本にタイヤ業界と協調して進んでいきたいと思っ

て。本年は大口利用する。』と語った。 続いて、来賓を代表してあいさつに立ったタイヤ協会の赤松大寿環境部長は、『廃棄物処理法の中

社説

17日行われた日本タイヤリヤリサイクル協会(JSRA)の総会後の昼食懇親会で、廃タイヤ適正処理のための、処理料金の値上げについての話が

処理費値上げに思う

リサイクル業界を取り巻く環境は厳しく、IT化の進展による製紙工場の規模縮小、廃プラスチックなどの燃

理料金の適正徴収が求められるところである。タイヤ協会の赤松環境部長は懇親会のあい

意外に理解されていない部分があったかと思うので、啓発活動を進めていきたい』と語

る。このリサイクル率の高さは、中間処理業者の皆様の頑張りによっ

要である。(木本)

落している。これまでの石炭価格の高騰の影響とは違い、業界が新たな構造的な問題を抱える時代に入っている

同協会では今年度の適正処理マニュアルの改訂の中で、処理費の適正な排出者負担の責任について解説をしていくという。

タイヤ専門店にとっ て負担増は確かに痛手だと思うが、タイヤリヤリサイクル業界の健全な運営にかかるコスト(人件費、燃料費、中間処理と最終処分を行う設備稼働費など法令を遵守した処理を行うためにかかるコスト)のためには、必分の負担が排出者、排出事業者にも求められるというこ

組織力で問題を乗り切る

日本タイヤリサイクル協会が総会

協同組合日本タイヤリサイクル協会（JSRA）は5月17日、東京・日比谷の松本楼で「第27回通常総会」を開催し、20



18年度の事業報告および2019年度の事業計画と収支予算案などを審議、承認した。

伊藤嘉靖理事長（写真）

は、「昨年度は利用先からの値下げ要請があり、今年度に入ってからも続いている。我々は排出事業者様へ丁寧にご説明してタイヤの適正処理に努め

ていきたい」と述べた。

さらに「今年度は大口利用先でのタイヤボイラーの廃止が予定されている。非常に大きな問題だが我々の組織力によって乗り切っていきたいと考えている。不透明な世界経済や人手不足など我々を取り巻く環境は不安材料ばかりだが、廃タイヤの適正処理を基本に、タイヤ業界と協調して今後も進んでいきたい」と意欲を語った。